HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海学園大学
Citation	高等継続教育研究, 2, 149-164
Issue Date	2003-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51814
Type	other
File Information	Hokkaigakuen-2.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

6　北 海 学 園 大 学

日　時　　2002 年 10 月 24 日　10：45～12：30
話し手　　山田　定市　氏（北海学園大学大学院経営学研究科教授）
聞き手　　姉崎・光本・相川・石山・上田敦・上田理・大嶋・金澤・川瀬・佐藤・白取・滝ケ平・谷



山田　定市　氏

社会人教育の伝統

山田　姉崎先生からのご要望に沿って、本日は、一教員として日頃承知している本学の現状と若干の個人的なコメントを交えてお話させていただきたいと思います。より詳しい状況ついては、お配りした資料などで補足していただければ、と思います。

ところで、ご存知とは思いますけども、ここは学校法人北海学園というふうになっておりまして、その構成は、札幌キャンパスが大学院を含めまして北海学園大学と北海高等学校、札幌商業高等学校、それから北海学園北見大学、北海学園北見短期大学、この五つの学校で北海学園という学校法人を形成しております。歴史的には北海高校の方が古いわけなんですけれども、そのような中で、北海学園大学は戦後できたわけです。

1950（昭和 25）年に、現在の経済学部が大もとになりまして、それが 1 部・2 部ということで発足いたしました。1 部は全日制で、昼間の時間帯を使った普通の大学の形態ですけれど、2 部はいわゆる夜間部と言いましょうか、夜の時間帯を使っている学部です。最初は北海短期大学として出発して、経済学科から始まりました。経済学部は去年 50 周年記念ということで、いくつか記念事業が行われました。そこで、これから申し上げることともかかわるんですけども、開設当初から 2 部を置いたことが本学の大学としての特徴を示しており、また、それがいろんなかたちで拡充・改組していく上でも、その精神が生かされてきているように思います。

2 部ということは働きながら学ぶということで、普段仕事をしている、あるいは、その他勤めている人が、勤めをやりながら夜勉強するということで、いわば勤労学生と言いましょうか、その夜間大学教育を非常に重視したという経過があります。それがどういうところに生きているかと言いますと、大学院の方もこの十数年の間に、経済学研究科から始まって、いろいろ拡充されてきているんですけれども、この 2 部の伝統というのが大学院の場合も社会人入学ということで勤めながらでも大学院に入れるということで、これはマスターコース・ドクターコース双方にわたって、2 部というかたちをとらないんですけれども、社会人入学という枠を一般入試の枠と並行して設定している、これが非常に特徴的ではないかと思います。それで、そのこととともかかわるんですけども、学内に 1 部、2 部という二つの部の構成ではなく一体化はしているんですけれども、事実上、夜の時間帯だけでも卒業、修了できるような道を開いています。

具体的に言いますと、これは時間帯について学部共通ですけども、夜の 1 講目が 6 時 10 分前から始まって 7 時 20 分まで、それから 2 講目が 7 時半から始まって 9 時までということになっています。大学院については、基本的にはウィークデー、月曜日から金曜日までは夜の時間だけを使って時間割を編成する、もう一つは、最近週休 2 日制のところも逐次増えておりますので、土曜日も使う。時間帯としては午前・午後・夜いずれも使うということでやっております。この時間的な保

障がないと、社会人入学の枠をつくっても、実際上昼間に講義を開講していると出席できないということになりますので、この辺が非常に特徴的ではないかと思っております。

学部教育の入口と出口

山田　本学の学部生の状況を見ますと、細かい数字は資料の中にもちょっと入っているんですけれども、大体 7 割台位の比率で、北海道内の出身者が入ってきます。これが入口ですけれども、出口では、ほぼ同じ位の比率で、というよりもっと高いでしょうか、8 割台になると思うんですけども、道内に就職するというかたちになっております。その中に先ほどの 2 部の学生も入る。特に 2 部の場合は通勤先が通勤可能な地域ということになりますので、札幌市内が非常に多いというのも特徴です。

ただ、先ほど言いましたとおり、北見にも四年制大学と短大がありますので、これは一定の地域性を持っているわけなんです。

それで、卒業してからの進路です。冊子の中で就職というところで、状況について大まかに出ておりますけど、例えばお配りした中で 103，104 ページあたりにその概要が出ていますけれども、公務員試験では 2 種の人がかなり出ている。採用先は道内の国立機関、道内にあるところに勤める人がまとまった数でおります。それから、地方公務員試験で、道とか札幌市、あるいはそれ以外の採用試験を受けて入るということで、公務員がかなりの比率を占めている。比率的には年によって動きがありますけども。

それと同時に道内の企業に就職する人が多いんですけれども、ご承知のように、北海道は中小企業が圧倒的な比率を占めている地域でありまして、例えば、製造業で言いますと、従業員 300 人を区切りにして、それ未満を中小企業と普通言っていますけど、製造業ですと全国の場合は製造高で半々ということなんですが、北海道の場合、製造業の 8 割が中小企業、そういうところに勤めていくことになるわけです。

ですから、民間、公を問わず、大体道内の人材養成に中心的な役割を果たしている大学だということは言えるように思います。この点は、例えば、北海道大学がかなり道外からも来て、道外に就職していく比率が 5 割前後あるということと比較しても、特徴的なことではないかと思っております。

そんなこともありまして、地域と密着して、ということが非常にいろんなところで開学の精神とかかわって強調されている面があります。前後しますけども、一番新しいというか、むしろこれからということにかかわって申しますと、お配りしましたように、来年度から、かなり学内の構成が変わってまいります。

総合大学としての発展

山田　経済学部がまずできて、そしてその後文系で人文学部、法学部、そして工学部ということで、今総合大学といっては少し学部の数が少ないんですけども、一応文系・理系を含めているという意味での、道内の私立大学の中では総合大学としての構成をとっているわけです。その中で、これまで本学の場合は経済学部が大もとになって、そこからだんだん広げてきたという経過をたどってきましたが、この数年の中で経済学部を拡充する計画が具体化することになりました。

現状では経済学部は二つの学科から成っております。経済学科と経営学科です。2 学科 1 学部ということなんですけども、これをまず経営学科を学部として独立させるということであります。それに伴って、新しく経済学部と経営学部になるんですけども、それぞれが 2 学科構成でいく。ですから、今まで 1 学部 2 学科だったんですけれども、2 学部 4 学科に拡張しようということです。

その拡張の一つが、経済学部に関しては地域経済学科をつくるという構想になっております。これは文部省で最終的に決定したという通知を受けていないんですけれども、99%間違いないということで、もう実際に資料を道内の高校などに配って、受験のためのいろんなガイダンスなんかも開始しています。地域経済学科については、どういう構想できているのかというあたりは、後ほどでもお読みいただければと思いますし、また、それを裏打ちするカリキュラムなどについてもその概要は示されております。

結局、先ほど言いましたように、北海学園大学はもともと地域に根ざして、北海道の開発とともに歩む。開発というのは開発局の公的事業としての開発だけじゃなしに、広い意味での北海道の地域経済の発展のために寄与し、人材を送り出すということをずっと続けてきたわけですけれども、

それの仕上げとして、真正面から地域経済ということを全面に出して、そこのところを特徴として思い切って打ち出していこうということであります。

それから、経営学部の方は従来の経営学科にもう一つ経営情報学科という、IT 時代に対応した学科をつくります。この中には、心理系の科目も含めます。当初は心理という名称でも考えていたんですけれど、いろいろ検討している中で、最終的に経営情報学科になりました。しかし、その中には心理系の科目も含んで構成されております。これもご覧いただくと分かります通り、やはり地元の産業、地場産業の育成ということと、それから実際に地元の中小企業などと提携しながら進めてくということをかなり重視してつくっています。その新構想とかかわって、これがいわば発足当初からの開学の精神というものをこういうかたちで具体化していると理解していただければ、と思います。

以上が主に教育ですけど、研究の面は、ということで言いますと、どこの大学でもそうですけど、学部、大学院が研究の中心になっていることは言うまでもないんですけれども、北海道の地域開発に貢献する研究ということで、それをもう少し具体的に、いわばシステムとして立ち上げたのが開発研究所であります。

これは皆さんのお手元にはちょっとないんですけど、この中にも開発研究所の対応については載っております。94 頁に収めてありますけど、文字通り北海道の地域開発にかかわる、あるいは、地域経済全体にかかわる様々な問題を取り上げてきた。研究員は、ほとんど各学部、ですから、四つ学部があるんですけど、各学部の常勤の教員はほとんど併任研究員として位置づいているということで、総動員に近い体制をとっているわけなんですけれども、その年々で、いろんな課題を設定して、これは先ほど言いました学校法人に予算要求して、1 件について 3〜4 百万のものですけども、研究費を申請して、それが採択されると特別予算がついて、それを研究員でチームをつくって研究を進めるというようなことでやっております。

その研究成果というのはいろんなかたちで出ておりますけども、一番最近の動きで言いますと、有珠山噴火に伴う災害復旧とその後の地域社会の発展に関する研究に目下とりくんでおります。将来的には、ご存知のように、今北海道は不況の中でも特にしわ寄せの大きい地域で、雇用問題なども非常に深刻になっている、そういう問題を真正面からとりあげていく必要があるだろうということで、この有珠山噴火の研究が終わった後、そういうところにとりくんでいこうという話も出ております。研究の面では社会科学に関してだけでもないですね、工学部の人も入ってきますので、例えば、有珠山噴火などでも、相当緻密にコンピュータを駆使して、工学的な研究なども一緒に進めております。そんな状況です。

それから、先ほど大学院の社会人入学ということで申しましたけども、現在、研究科は二つありまして、経済学研究科と経営学研究科です。経済学研究科はマスター定員が 15 名、経営学研究科は 7 名です。その上に、その半数位の定員でドクターコースが置かれておりまして、経営学の方は後発ですけれども、今年度からドクターコースも発足しております。入学者を見ますと、学部を卒業してストレートに進学するという、受験方式で言うと一般入試と言っていますけれども、その人はあまり多くはありません。圧倒的部分が社会人入学であり、特に経営学研究科の場合は 8 割から 9 割が社会人入学の、勤めながら進学してきた人で占められております。先ほど言った、夜学を置いた伝統が大学院にも生きているということになろうかと思います。

地域に開かれた大学

山田　地域に開かれたということは、特に最近大学に強く求められていることですけれども、その一環として、公開講座は、本学の場合はかなり長い歴史を持っています。開発研究所ではいろいろな地域調査が主になるものですから、どうしても地域のお世話になるわけですね。それで、研究成果をお返しする、ということで著書、論文なども出すんですけれども、直接に、調査させてもらったことを素材にして公開講座を組む。地域で関心のあるような公開講座を組む。しかも、それも「出前」と俗に言っているんですけれども、札幌市内でやるんじゃなしに、出かけて行ってやる。これは開発研究所が一番よくやっています。

これは本当に最近なんですけれども、この 3, 4 年の間に経済学部も学部としての独自の公開講座をやり、それを踏襲するかたちで、人文学部、工

学部、法学部、それぞれ市民講座・公開講座をやっているという状況があります。

それから、これは大学と直接のことではないんですけども、北海道ではそれらを含めて道内で行われている様々な生涯学習、言ってみれば、一束に束ねて上から網をかぶせて、それを称して「道民カレッジ」と言っておりまして、単位も大学と同じような方式で、制度的には全く違いますけども、単位を積み重ねて、「学士」とか「修士」とか、そういう称号を出して、例えば、「博士」までですね、「博士」はまだ発足して 3 年目位ですから出ておりませんけども、そういうふうにして一応称号をもらう、地域の生涯学習のチューターとしての役割を果たす、そんな位置づけも含めて道民カレッジというのが動いております。けれども、それは北海道内の大学、自治体、民間がやってるようなものに網をかけたようなかたちなんですけども、裏返していうと、道庁があまり金出さないで、道庁外でやっているのを体系化して、「道民カレッジ」と括ったという感じなんですが、今申し上げた公開講座も、ほとんどそれに繰り込まれたかたちをとっております。

それから、インターンシップはかなり最近になって注目されていて、道内でもまだそんなに広く行われているわけではないんですけども、北大もやっていますし、北海学園大学もインターンシップをやって、これは大変学生にとっては良い機会になっているようです。社会との結びつきを強めて、そういう過程を通して、自分の向いた仕事を見つけていくというようなことでも大変力になっているといえるように思います。

将来構想

山田　これからの北海学園としての進路ということで言いますと、経営学部を新たにつくり、それぞれの学部がそれに伴って拡充していく。先ほど言いましたように、本学が多年にわたって構想していたことをほぼ実現して、あとは内容の充実に向かっていくということになっていくと思います。それから、大学院は、大きく言って二つの目的があって、一つは大学院レベルの文字通り教育研究を社会人の人々も含めて、それを充実させていくということと、片方その大学院を置くことによって、大学としてのより広い本来の役割を、またレベルの高い内容を、大学院を充実させることによって学部と連動させながら進めていく。そういう意味で、レベルアップの一つの拠り所ということと、大学院教育自体を社会の要請に大学院教育を通して答えていく。研究のレベルアップと人材養成と、この両面で大学院が今まで学部でずっとやってきていたんですけれど、そういうふうに位置づけしていくことになると思います。

それから、北見の方なんですけれども、18 歳人口の減少がまだ続いていくわけですけども、いわゆるボトムという、一番底がまだ来ていないわけです。特に私学の場合は経営問題に真正面からぶつかっているということがあって、そういう中で、なかなか維持するのが難しいんですけども、四年制大学の方は観光学科。北海道はよくいわれますように、豊かな大地、自然というものを元にした観光業というのを非常に大事な位置にあるわけですけども、その割には観光のあり方そのものについての研究の蓄積が他の大学にもほとんどありませんし、本学でも薄かったということで、それを特徴とした一つの学部をつくっていますので、これは、北見に拠点を置きながら全道的あるいは全国的なそういう観光研究というんでしょうか、そういうことを進めていくというのが特徴として引き継がれていくと思います。

それから、短期大学の方はですね、率直に言って維持困難でありまして、改組するということで、北見大学の方に一部定員を移す。それから、先ほどお話しました経営学部を立ち上げ地域経済学科を新設するということについては、定員増を伴うわけですけども、これは事実上短期大学の定員の大部分を移して、札幌キャンパスで吸収していくということになっております。そういう経過があったということなんです。

就職支援

山田　それから、就職の関係ですけども、これもこの中にも概要が出ておりますけども、ちょうど 100 頁です。率直に申しまして、私学というのはどこでも国立大学よりは――国立大学も最近はだんだん力を入れるようになってきていると思いますけども――就職にはもともと力を入れておりまして、これは学生の、あるいは父母の要求でもありますので、この中に最近の就職動向を数字で入っておりますので、後ほどでもまた確認していただければと思いますけども、本学の場合、そのた

めに就職部――事務機構としても就職部というのがありまして、これは他は課なんですね、庶務課、会計課という、事務機構では課ですけれども――就職に関しては就職部となって、入試部などと同じ位置づけで相当重視しているということが表れているんです。専任の事務機構も就職部員としてあります。学生課とは別にです。相当こまめに情報を集めて、学生に提供するだけでなく、就職部の職員の人は、かなり具体的に、今までの蓄積、経験したものの蓄積を基礎にして、きめ細かい就職指導をしております。それと同時に、各学部から選出された教員によって構成する就職委員会というのをつくって、教員も相当力を入れて就職指導をしています。

あと、他大学との関係では、一番今までいろんな意味でかかわりが深いのは東北学院大学との関係でして、これは教育の面でも東北学院大学と「東北・北海道ブロックゼミ」というかたちでやって、仙台と札幌で隔年に場所を移しながらかなり歴史を重ねております。最近学生の結集もかつてほどでないというようなこともありますけども、それと同時に、スポーツについては、対抗試合をずっと続けて交流を深めております。

いろいろあるかとは思いますけども、後ほどのまた機会に補足させていただくということで、概略を申し上げました。

立地条件

姉崎　今までお話ししていただいたことで、この点について何かまだこういう点をもう少し説明していただけたら、という点とか、それから、独自の切り口で多少まだ残っている点もあるかと思いますので、その辺少し自由に出してくれますか。

山田　ちょっと一言だけ。皆さん地下鉄で来られたんですね。それで非常に便利だというのを実感されたのではないかと思うんですけど、これは単に便利だというだけではなく、この物理的な条件が、勤労学生、勤労者の大学教育と密着させているということともかかわっていまして、1 講目が 6 時 10 分前から始まるんですけど、標準的に 5 時まで勤務をして、軽食をどこかでとって、それから来ても、都心部からでも大通あたりから 10 分かかるかかからないかで来れるんです。1 部の人はわりと時間を自由に取れるんですけど、2 部の学生にとってはこれが大変なメリットであり、それから、大学院の先ほど言った社会人の方にも本当に良い条件になっています。

ただ、ご覧になって分かりますように敷地が狭くて、便利なことと、非常に快適なゆったりとした空間を確保するというのは両立してないんですね。そこが悩みといえば悩みなんですけど。今まで一番重視した、働きながら学ぶという条件には、この地下鉄が直結しているというのが結構役立っているということですね。

上田理　二つほど質問があるんですけど、今の社会人の関係でいきますと、そうやって働きながら勉強できることもありまして、大変羨ましい環境だなとは思うんですが、教育は 5 時 50 分から 9 時までというのは分かるんですけれども、図書館であるとか、社会人も学生として大学に来るわけですが、その中でも生活の部分、さらに勉強を深めたい人への図書館の開館時間であるとか、事務体制の対応であるとか、そこの部分についてもう少し教えていただきたいと思います。

それからもう一つ、別な話になるんですが、先ほど東北学院大学との連携というお話をされていましたけども、なぜ東北学院大学なのかという関連がちょっと見えないので、もしそこに背景があるようでしたら教えていただきたいと思います。

山田　具体的な時間帯は資料に出ていると思うんですけど、図書館も事務もそれぞれ一定の時間帯で夜も開いています。ですから、2 部の学生がその時間帯で何か調べ物をしたいという場合には、それに対応できるようになっています。何時から何時までというのは、夜の 10 時ですから、まあまあというところじゃないかと思います。それから、事務の方も 1 部の学生用の窓口が開いている時間帯と、別に 2 部の学生用ということで、これも 5 時半位から始まって、フルに 9 時までということではなかったかもしれませんけども、一定の時間、開いておりますので、すべては朝の 9 時から夜の 5 時までということではありません。

東北学院大学はちょっと私もあまり承知しておりませんで、ちょっとそこのところは情報不足で申し訳ないんですけど、札幌と仙台、東北と北海道でそれぞれ同じような状況、条件下にあるから、そういうもの同士で共にやりましょう、というようなことだということは聞いていますけども。

姉崎　姉妹校提携しているとか、そういうことでもないんですね？

山田　ある意味でそれ以上の付き合いという感じです。

上田理　すみません、もう一回社会人の 2 部のことなんですけども。大変遅い時間までやってらっしゃると、事務の方も先生方もですね、これだけしっかりやってらっしゃると負担が大きくならないんでしょうか。

山田　そうですね、まず事務の人に関しては勤務時間というのが定められていますので、そこのところは 2 部のための事務については勤務時間を変えてある程度対応してる面があります。それでも時間を超えることになりますので、超過勤務手当を出して対応しています。

教員の場合は、担当科目なり、必要な校務と言いましょうか、そういうのをきちんとこなせば、あとは個人の判断みたいなところがあるので、今言いましたように、教員については事務の人と同じような勤務時間の変更だとか振り替えだとか、そういうことはないんです。そういう中でも負担が多くなることは確かなんですね。そこのところは教授会などでもいつも議論になりつつも、基本的に標準コマ数というのを決めておりまして、それでそこまではみんな持つわけです。昼・夜合わせまして、標準コマ数があって、通年講義に換算して 4 コマが基本です。最低で専任教員である限り 4 コマは持つということなんですが、それに 2 コマ半位でしょうか、累計で 6 コマ半位までで、2 コマ半位オーバーしますと、それについては事務の人でいう超過勤務手当みたいなかたちで、いくらか手当がつくことになります。それから、それでも済まない場合が出てきまして、大学院まで含めますと、大体 8 コマとか 9 コマとか 10 コマになっていて、そうすると、コマ数が標準を超えた分については、2 コマ半位は裏打ちするけれども、それ以上オーバーしたのは無報酬ということで、これは教授会や組合は毎年要求はするけれども実現していません。ただ、教授会などの議論では、2 部の夜の教育を重視するということに伴ってある程度負担が増えるというのは止むを得ないんじゃないかということで、あまりそこでギスギスした議論にはなっていないということです。

それから、今回学部が拡充されるわけなんですけども、それに伴って、かなりの教員の増員が進んで、教授会でも決定していて、来年 4 月から赴任する人が相当な数なんです。そんなことによって、今までよりは少しお互いの負担が軽くなる。人が増えたことによって、これはどこでもそうですけど、やっぱり人を増やすことが基本だとつくづく実感しているところなんです。そんなことで、学生からすれば、開講されているコマ、科目数が今まで以上に広がって、そして、選択の範囲が広がります。それから、これは学生、教員両方にかかわりますけれども、1 ゼミ当たり、1 講義当たりの人数が今までよりは少し緩和される――もちろん差はいろいろありますけども――そんな状況になっております。

大学間の共同に果たす役割

姉崎　先生が触れられなかった点で 3 点位おうかがいしたいのですが、工学部も含めて 4 学部、今度 5 学部になりますけども、札幌圏にある私立大学の中ではかなり総合的な私学ということで、前にインターンシップのことも含めて大学間連携の中で北海学園大学が中心的な役割をこれまで果たされてきたということがあって、直接には北海学園大学の利益にならないとしても全体をまとめる、そういう役割の自覚は伝統的に持ってらっしゃったのか、その辺のコーディネーターとしての役割の問題が 1 点。それから、将来構想にかかわって、今全国で 100 位の大学が法科大学院の設置をめざしていて、2004 年 4 月ということで、まだ最終的なかたちがどうなるかっていうのは決まってないようですけど、おうかがいするところ北海学園もそういう考えを持ってらっしゃるということなので、その点でどんな状況にあるかということ。それから 3 番目は、昨年大学を回ったときに、留学生を含めて、大学が地域に責任を持つということと同時に国際的にもいろんな連携をしていくことが課題になってくると思いますので、その辺でどういう方策を持ってらっしゃるのか、その 3 点をおうかがいしたいんですが。

山田　設立年次から言っても最初だということで、先輩格の私学としてそれなりの役割を果たすということについてなんですけども、これは私の個人的な考え方も含まれるので、そういうものとしてお聞きいただければと思うんですけど、この点では一定の役割を果たしてきたと思います。最近ですと、例えば、どこかに載っていると思うんですけれど、開発研究所が所管の図書館協会みたいなのがありまして、そこで政府刊行物を一括して管

理、利用などについて事務局的に引き受けるということについてですね、2～3 年前までたしか北星学園大学が受け持っていたのが、とても維持しきれないという率直な申し出がありまして、じゃあ引き受けましょうということで引き受けて、それは具体的には開発研究所が中心になって引き受けるというかたちで広く利用できるような道を開いています。これもその一つだと思います。

この辺から個人的な意見も少し入るんですけども、もっと横の連携を強める役割を周りからも期待されているでしょうし、果たしていくべきではないかという感じはしております。その一つとして、私学の場合、とかくお互いが生き残りをかけているようなところがありますので、なかなか難しい面もあるんですけど、例えば大学院、先ほどこういう状況にあるということをお話ししましたけども、他の私学も含めてですね、北海学園が一番進んでいるんですけども、他もそこまで大学院の拡充をするのかどうかという点です。経営上から言っても、大学院というのは人件費も含めて経費がかかるわりには入ってくる人数が少ないですので、授業料との兼ね合いから言ってもペイしない。それは分かった上で先ほど言いましたように、全体のレベルアップを図る、そういうむしろ、採算的なものを無視してやっているところもあると思うんですけど、だとすると、他の大学も同じようにやるということが良いのかどうかということで、一応窓口はそれぞれの大学で独自につくるとしても、あるところでやっぱり国立で現に行われているような連合大学院のようなことを考えていくということも、お互い負担で苦労するよりはですね、そういう道もあるような気もします。その辺のリーダーシップを発揮していくとすれば、いきなり連合大学院ということでなくとも、やはり北海学園大学などが言い出しっぺになる。

専門職大学院

そして、それは 2 番目の法科大学院やもう一つ、ビジネススクールが同じように問題になるんですけども、状況から言いますと、法科大学院についてはかなり具体的に、なるべく早い時期に立ち上げようということで検討しております。それから、経営の基盤とするビジネススクールについても、検討は進められております。

どちらかというと、法科大学院の方が有利なのかも知れません。ビジネススクールについてはなかなか厳しい状況だと思います。道内は中小企業が多いので。もちろん必要性はあるんですけども、中小企業はなかなかそういう経営的な基盤でそういう進学する人を企業として送り出すという点でなかなか厳しいところがあります。これは将来構想としていつも頭に置きながらも、いろんな条件を吟味していく必要があるだろうという気もしております。

それから関連して、経営学研究科の場合には社会人入学の人が多いんですけども、どういうところに勤めている人が多いかと言いますと、やっぱり大きな、道内でも比較的しっかりした企業の人が多いです。ただ、それだけではありませんで、文字通り中小企業、あるいは企業ではなくても、民間の企業というよりは民間の組織というんでしょうか、いろんな社会活動をしている団体の責任者のような人が将来に向けて、例えば NPO 活動なんかをどういう風に進めていくかというようなことを、基本的なところをきちっと自分なりに研究したいということで来てる人もいます。そういう点では今現在の経営学研究科の修士課程、ドクターコースについても、送り出す基盤からすると、もっと広がってもよいのですけど、それは必ずしもそうなってない。これがそのまま法学、法科大学院とかビジネススクールに通じることじゃないかなというふうに思っています。

国際交流

山田　国際交流は、現にどこまでのことをやっているかというと、レスブリッジ大学（カナダ）などいくつかの大学と姉妹提携をしたりしておりますけども、これは単にグローバルっていうんじゃなしに、地域性を基礎にして国際交流をするということで、例えば、一つは北方圏ということもあるでしょうし、そういう意味でいうと、まず何をさておいても、きちんと交流を進める必要があるのは、北東アジアでしょうか。そういうところが中心になって、北朝鮮がこれからどうなるか分かりませんけれども、少なくとも可能なところでは、韓国、それからサハリンとか、極東のいろんな国々とか、それから中国ですね。中国も一番今まで多いのはやっぱり東北地方を中心にした北側なんです。ですから、国際交流にも一定の地域性を持たせながら、国際的なつながりをしていく。もちろ

ん、カナダとかアメリカとも姉妹提携しているところもありますので、それに拘らない限り限定されないんですけど、北海道らしい大学としての国際交流をもっと極めていく、そういう方向で進んでいることは確かですね。

姉崎　実際にはどれくらいの学生が来ていますか。

山田　まずは教員同士の交流があるんですけども、それから大学院もそれなりには出ているんですけども､学生との交流はその次くらいという感じで、なかなか思うようにいかないんです。特にようやくレスブリッジ大学などとは学生なんかを実際に交流してやっているんですけども､韓国とか中国、ロシアなどに関して言いますと、こちらの学生は行くんですけども、向こうの学生が来るっていうのは、経済的なこともあって、まだそこまで行ききっていない。大学院の留学生は非常に多いですけれども、学部までそれが広がるという点ではまだ十分ではないなという感じは持っています。

大学評価

谷　　今外部評価とか学外者による点検といったようなことが言われるようになってきているんですけども、自己点検・評価報告書では、そういったことがあんまり触れられてなかったんですけども、学内ではどういうふうな議論がされていますか。

山田　自己点検・評価は一応やっています。それは報告書になっているんですけども、外部評価については十分な議論をしているわけではありません。外部評価のためのかたちを整えなければ外部評価が実質行われていないということじゃなしに、絶えず地域に開かれたものとしてやってきたんだから、そして、外部評価についてはいろんな内容を通して評価がされているんだから、あらためてしなくてもいいんじゃないかという雰囲気があったんです。

　私は室蘭工大に 2 年籍を置いていたことがあるんですけども、北海学園大の所属になりますと、室工大からすれば外部者ですので、大学の外からの委員として入ってくれといわれて参加したことがあるんですけど、道内で言えば、室蘭工業大学は文字通り外部評価委員会というのをつくって、かたちを整えてやったということがあります。北大などでもそれに近いかたちと言いましょうか、外部の人を交えて懇談会を開いたりして意見交換をしてなるべくそれを生かしていくと、いろんなことをやりつつあると思うんですけども、今本学では、外部評価委員会という一つのシステムをつくるということで、どういうシステムにするかを検討中というようなところです。ですから、外部評価というのは両面あると思いますので、あまりかたちと実績と言いましょうか、アリバイ的にただやれば済むということでもないでしょうし、かと言って､無視するわけにもいかないでしょうし、まあ問題は中身なんだろうと思うんですけども、実情としてはそんなところです。

姉崎　大学基準協会には道内の大学はあまり加盟してなくて、北海学園は古いんですけどまだ加盟してなくて、それはどうしてかということも。

山田　今お話ししたようなことが背景にあって、消極的だったという感じですね。

谷　　他大学では、北星がわりと積極的なんですけども、そういうのは意識したりしませんか。他大学は基準協会に限らず結構積極的だからウチもちょっと黙ってはおれんな、みたいな。そういうのもあまりないですか。

山田　あまりないですね。

教養教育の改革

姉崎　5 学部になると、今は最初から学部で入学に入ってくると思うんですが、全体で 4 年間で卒業に必要な単位をそろえていくときに、専門教育とあわせて教養教育の課題もあるかと思いますが。

山田　他の大学と同じように、本学はちょうど私がここに来たあたりですから 4～5 年前に教養部を廃止いたしました。これは全国どこの大学でも大なり小なりそういうかたちをとっていたんですが、それによって、教養教育はどうなっていくかということなんですけれども、廃止されたことによって、教養部所属の教員の人は、4 学部に、それぞれに本人の希望を取って、どこに行きたいですかということで分属ということになります。もちろん教授会にもスタッフとして位置づいていますが、分属したことによって、全く対等なんですけれども実質的になかなかそうもいえない部分が出てくるのは大学院担当の問題なんですね。つまり、北大のように大学院大学になりますと、資格審査を受けた上で、基本的には全員担当ということになるんだと思いますけれども、本学の場合は募集定員がそもそも少ないこともあって、マスターの担当が全体の 6～7 割でしょうか。それで、ドクタ

一担当になるとまたその半分くらいです。

ただ、方向としてはそれぞれの希望によって所属したことによって、大学院担当をめざして、そういう位置づけになることのための条件整備を、学部としても個々の教員としても努力しようということで、少しずつ担当者が増えています。その中で、教養担当教員の研究、教育のありかたというのは教育の面では今まで以上に、場合によってはテーマを広げたり、多少変えたりしながら積極的にやっているという面もある。

担当科目については、教養教育がなくなったわけじゃありませんので、ベースになる、骨格になる部分については従来どおりに担当にしていく。それから学部に所属したことによって、専門教科と密接に関連したような教科内容に内容を変えていくという両面がありまして、両方とも進んでいる。従来通りの方はある程度進んでいくわけで、専門科目との関係に関しては、年々かなり変わってきております。極力、元教養部に所属していた先生の意見を反映しながらカリキュラム委員会で議論して、それを具体化していく。そういうことなんですね。

そういう中で、どこの学部でもそれをやっているわけなんですけれども、とりわけ新学部、新学科では、その点を特に重視いたしまして、英語などにいたしましても、ビジネス英語の確保ですとか、あるいは実用性を重視したものを今まで以上に拡充するとか、単なる実用性でもなくて、例えば、会計や簿記担当の先生方が、語学担当の先生方とかなり議論をしながら、カリキュラムの内容に議論の結果を反映できるようにしています。文字通り経営学部の語学教育というのは、他とこういう点で違うんだというのをかなり意識してつくっているということで、構想の中でもそういうのが反映されたものもあると思いますけれど、そんな観点でその中で教養教育がどのようなものか汲み取ってもらえると幸いです。単なる教養部解体、学部分属に留まらない動きがあると。

姉崎　関連して、資格関係の方で、教職課程があったり社会教育主事課程があったり、これも大学によっては私学の場合教職課程部というのを設けたりしてやっているという場合もありますけれど、ここはそれぞれ学部に分属してというかたちにされているのですか。

山田　旧教養部が 100%学部に散らばっちゃったということではありませんで、機構としては教養教育共通センターがあります。これは、共通教育について、学部ごとだけでいいというわけにはいかないだろう、やっぱり全学的なあり方、課題がいろいろあるはずで、学部で独自に考える場合と、全学的に共通の課題などを、調整・統合したり、体系的に検討したり、そういう役割を担っております。高倉先生がセンター長です。



それと、もう一つは、今お話に出ました、資格免許取得のための諸課程を共通教育センターで手がけているという面があります。わりと伝統ある課程と言いますと、図書館司書の養成を本学は相当古くからやっているんです。社会教育主事は北大でも養成していますけれども、町村から図書館司書と両方持った人を欲しいといわれたときに、図書館については対応できないでいたんです。そこの分は、北海学園に入って図書館司書の資格を取る。そういう要望に応えていたという面もあります。それから博物館学芸員のコースです。

それから何と言っても大きいのは教職課程ですけれど、教職課程も百数十人受講者がいて、資格もそれに近いかたちで取得するんですけれども、実際に教員として採用されているのは一桁かあるいは二桁に乗るか、そのあたりなんです。ときどき学内で話題になるんですが、そうだとすれば、もう少しスリム化してはという議論もないわけじゃないんですけれども、一般企業とか公的機関でも教職課程というのは、人とのつきあいとか、いろいろ悩んでいる人に対してどうアドバイスするか、そういう教育者としての基本的な部分を身につけているというところもありますので、会社や公的機関に行っても、役立つわけです。だから、企業によっては教職を持っている人を大いに歓迎、というのもあります。実際に教員になる人が少な

いと言っても、教育的な意味合いはだんだん少なくなっているということではないと思います。

社会教育主事課程については、今年の 3 月に初めて取得者が出るということで、一番新しいんですけれども、位置づけとしては、教職と似たようなところがあります。社教主事をめざしている人もいるんですけれども、それだけじゃなしに、教職課程以上に幅広い教育的専門性を身につける、そういう意味でのかかわりもあるということで、受講者は少しずつ増えています。今年で 50～60 人でしょうか。

光本　教養部廃止の際に随分ご苦労されたと自己点検評価報告書などでも熊本学長が書かれていて、教員の分属の形態ですとか、授業の持ちコマの調整ですとか、そういったことで実際の担当者のレベルではかなり苦労なさったんだなと思いますけれども、それがいったん落ち着いてしまうと、実はその先が問題なんですが、なかなかうまくいかないというのがいろいろな大学の問題なんじゃないかと思っています。専門教育との兼ね合いで共通教育を変えていこうという話と、全学的な共通性をどういうかたちで調整するかが鍵だと思うんですが、なかなかそう容易い話ではないと思うんですが。ただ、大学の理念、建学の精神としては、やはり地域性ですとか開発への貢献ですとか、あるいは勤労学生への教育ですとか、そういった点はあるのかと思ったんですけれども、それが教養教育の内容に反映されているのかいないのか、それとも別なかたちで何か教養教育の理念を考えていらっしゃるのか、その辺の議論で何かあれば。

山田　そうですね…。一番難しいところで、なかなか議論自体も未だにしっくりしない側面もありますし、したがって体制としてもそこのところをうまく調整できないままに進んでいるんですけれども、学長が話している点で言いますと、分属を決めるにあたり本人の意思を尊重してということになりますけれど、全員すぐにというわけではなくて、一応落ち着いたんですけれども、落ち着いた先での位置づけも学部によって結構違いがあります。共通科目に関しては文字通り完全に、例えば経済学部の場合は、経済学部に所属する元教養担当の人で教養科目全部をカバーできるかというとそうでもなくて、他の学部の教育も必要なわけです。

一言で言えば、学部が求めている教養教育と、それまで全学共通で、文字通り共通教育としてやってきた、あるいはこれからも追求しなきゃならない、そういう方向性がどうもしっくりしないというんでしょうか、そういうことが残っている。それを有効に議論する場としては共通教育のセンター長、で、このセンター長の位置づけにも学長のいう苦労している側面が反映していまして、例えば、開発研究所所長とか、就職部長、入試部長というのは教員の全員投票で決めているんです。ところがセンター長は同じような決め方ができないんですね。教員の全体投票ではなしに学長の指名でセンター長が決められている。そのあたりに、一致できないところを学長が引き取っているというところが現れている。高倉先生も社会教育の同じ仲間なんですけれども大変苦労している面がある。

先ほどちょっと言いました経営学部らしい語学教育、その他の科目もそうですけれども、それは積極的に受け止めてそうなっている場合もありますけれども、元来学部ごとに違う面もあっていいけど共通の面も大事にしなきゃという、そこのところはまだうまく解決していません。それで事務の人なんかとも職員組合で話し合う機会もあるんですけれども、そういうときに職員の人からも共通教育についていろいろ意見が出されます。

姉崎　今おっしゃったのは、現状と課題の中で各学部ごとに専門と教養一貫教育というかたちでやられているんですけれども、それぞれの学部で温度差みたいなものがあったりして、そうすると共通教育で従来やってきたものとのズレが生じているということですね。

山田　そうですね。どこの大学でもあると思うことなんですけれども、本学でもそれはあるということです。

姉崎　教養部の「発展的解消」が平成 11 年 3 月 30 日となっていますけれども、1999 年というと、教養部廃止という点では少し遅いですよね。

山田　そうですね、やはり内部的にいろいろ議論があって、ちょっと踏み切れなかったというところもあったと思うんです。

姉崎　13 名の方がそれでもなお残って、翌年に全員が分属ということになったとこれには書かれていますから、13 名の方がどこ行くかということ自体も、かなり 1 人 1 人のことを聞かれて、それは結構大変ですね。

山田　新学部や新学科の場合には、わりとそういうところをご本人の意思を尊重しながら吸収しやすい場が、学部編成の場とか学科をつくる中で、ある程度他よりも吸収しやすかったと思うんですけれど、他のところは機構が基本的に動いていないですから、動いていない中で両方を受け入れようとするとどこかをいじらなければならないんですけれど、それがなかなかいかない。

そういう意味で少しつけ加えなければならないんですけれど、実質的に経済学部の再編拡充で一段落ではあるんですけれども、他の、工学部などでは、そういうふうに位置づけられては困るという面もありまして、もっともっといろいろなことを考えている。今の教養教育のことも含めましてですね、そういうのはまだ残っていますので、引き続き時代の流れ、要望にこたえる改革拡充は続いていく、いかなきゃならないと思います。

姉崎　キャンパスが工学部と分かれていますね。工学部の1年生は、そちらの方で教養教育を受けるということになりますか。

山田　両方だと思います。科目によって。

心理科目の位置づけ

大嶋　話が戻ってしまうんですが、資格取得に関して、この図では経済学部2部に認定心理士という資格のカリキュラムが設けられていて、基礎専門科目の中にも心理学というのが、経済学部2部の中に設けられているんですが、心理学の科目を設けた理由と、認定心理士の資格を取得した方が現在いらっしゃるかということをお聞きしたいんですが。

山田　これ比較的新しいんですよね。取得者はまだ出ていなかったんじゃなかったかなと思うんですが。

大嶋　経済学部の中に心理学があるのがどういうことなのかな、と。あと認定心理士という資格が、取り上げられる回数がテレビ等で多いと思うんで、結構珍しいというか、あまりその課程を設けている大学も少ないような気がするんですが。

山田　古くからおられて今年の3月にお辞めになった後藤啓一先生が、産業心理学で全国的にもユニークな研究をしており、それが早くから本学に位置づいているということです。もともと産業心理学というのは、企業活動の中に人間関係とかいろんなことを含めて悩みがあり、そういうことにどう応えていくかということを専門とします。後藤先生は医学部を出ていると同時に文学部の心理学科を出て、そういう方がおられたということで、これは社会的にもある程度必要だと思われていたことですので、例えば一番それが表に出たのは看護婦さんの方がですね、患者さんと接触、看病するわけですけれども、その仕方の中でどうやって患者さんの気持ちを推し量って理解して患者さんのためになるような接し方をしていくのかということで、それこそ先ほど2部とのかかわりの中でなんですけれども、2部の学生さんの中でかなり看護婦さんの方多いんです。そんなこともあって、自分で働きながらこの点を何とかしたいと思っている人が結構来ていたという、それに産業心理学という分野から応えていたという、そういう伝統がありました。

それがこれからの時代ますます必要だろうと。それで新構想をつくるにあたって、他の大学に比べて比較的心理系の先生が積極的に位置づいていたということはあると思います。その上で、新学科をつくる上で産業心理学を基礎にして、経営学と心理学を結合した、そこに独自性を見出すような、そういうふうに考えたわけです。ですから、認定心理士の資格取得のための申請を文部省にしたというあたりではかなり新学科構想、経営学科構想の下準備という意味合いも含めて位置づけられていたと思うんです。

それで経営学部の2学科構想で、経営学科は経営学部の付属科的な意味合いとしてまずは位置づけるんですけれども、それで産業心理学科と言っていたか、情報心理学科と言っていたか分かりませんけれども、新学科の学部の構想をしていく上で、二つの柱の一つは心理系を重視しようという考えが全体の合意としてあったものですから、心理系のスタッフを充実してきたんです。科目名の段階まで降りると心理系が大きな柱になっています。そしてこれはこれからも大きな特徴になっていくと思うんです。

いろいろ専門の人と日ごろ議論していると、確かに言う通りだな、という部分もあるんです。例えば、職場での悩みというのは産業心理学では一つあったんですけれど、それだけではなくて、例えば、最近経済学もそうでしょうし、経済学経営学両方含めて心理的な手法を織り込んで新しい体系なり理論なりできないだろうかと、そういう研

究はずっと広がっているんですね。

光本　確か今年のノーベル経済学賞もそういう研究でしたね。

山田　そうですね。例えば物を買うときにも虫の居所で違うんだ、みたいな。平たくいえば、そんなところがある。だから、購買者というのは画一的で、高ければ安いところへ向かう、そんな程度じゃない。まして株の投資なんかになりますと、何がどういう心理的状況でどうなるはいろいろある。内輪での研究会でそういう報告を聞いたりすると確かにそうだと思います。ただそれを理論化するのはなかなか難しいな、とつくづく思うんですけれど。そんなことがありまして、経営学の一つの新領域として開拓するに値するところですし、認定心理士も身につけておきたいという人も出てきていますので、それをいち早く開講したということです。

公開講座

石山　社会人の奨学生制度のことなんですけれども、社会人に対する給付金制度をもう少し詳しくおうかがいしたいのと、それから稚内を中心に地方講座というのが行われているんですが、今年度はどちらの地域を対象にしてどのような講座が行われるのかということをお聞きしたいんですけれど。

山田　まず、勤労学生に対する給付金、これは自動的にその対象になるということではなくて、大学として申請しなければ認められないというふうになっているんですね。

　この制度ができてまもなく本学は学部大学院そろって申請して、認可された方としては早い方ではないかと思います。大学院は人数が少ないから様子が分かるんですけれど、資格を持った人はほとんど対象になってます。マスターコースで 2 年間で 30 万円ですか、これは結果として戻ってくるのであって、学部でも窓口を開いています。どのくらい応募者があるかは手元にはないのですけれども、積極的に位置づけていることは間違いありません。これは 2 部でしか対象になりません。

　それから、今までやったところでいえば、その年毎に変えていまして、苫小牧、それから、石狩市とかですね。決め方は情報を流して、市町村から要請のあったところ、複数の場合もありますので、ちょっと年次をのばしてもらったりとかしながら、地元と協議して決めるような決め方です。

　今年は恵庭でしたでしょうかね。

光本　受講されるのはどういう方々ですか。

山田　受け入れる側で教育委員会と共催のようなかたちをとって、成人講座などを結合させて、いろいろなんですが、50～60 名を定員として、だいたいどこでやっても充足しながらやっています。参加者は一般住民で、相当幅広いようです。それからだいたいどこの場合でも、市町村が受け入れた場合には、そこの市町村の職員が積極的に聞きなさいということでやっているようでして、2 割くらいはそこの職員というのが多いです。後はたいていどこの場合にも共通するんですけれども、定年退職し、今仕事をしていない 60 歳以上の方と女性ですね。子育ての終わった 40 代くらいの方々。これは一般的にどこの場合もそういう傾向あると思うんですけれど。

石山　受講料はかかるんですか。

山田　私学ですから、文部省の基準とは独自なんですけれども、5～6 コマで 3000 円くらいでしたでしょうか。

姉崎　この開発特別講座というのは公開講座ですけれども、地方講座と重なるというのはどういうことですか。これ見ると、平成 10 年が石狩でその翌年が函館、石狩、苫小牧、昨年が稚内というふうになっていますが。

山田　これは開発研究所主催なんです。

姉崎　同時に地域に出向くから地方講座だと。

山田　そうです。それで、学部主催のはだいたい札幌市内でやる。

　その他に、高校生向けの出前講座もやっています。各教員からこういうのならできるよというのを、なるべく高校生に分かりやすいようなテーマをつけてもらって、それを集約して高校に情報として流すんですね。そうすると、受け取った高校側で、この先生のこのテーマで来てやってください、という出前講座をやっております。倶知安でやったときには、高校生だけではなしに、町民にも公開する、一般の公開講座と抱き合わせのような場合もありました。高校生も 10 名くらい来ていました。その中で本当に入った人もいたかどうかは確認はしてないのですけれど。

系列高校との関係

滝ヶ平　今高校の話が出たんですけれど、敷地内に札幌商業高校と北海高校があるんですけれど、そ

の二つの付属高校との大学との連関は、教育面ではどのようなことがあるんでしょうか。

山田　まず、非常に形式的なことから言いますと、北海高校、札幌商業高校も一定の推薦枠を設けて校長推薦の人を試験しないで推薦枠で取っています。これけっこうまとまった数です。そういったかたちで受け入れているのが一つありますね。

それから、そういう中で学校同士の協議の場というのはほとんどないですね。ないので、そこはまあ立場を変えてということになりますけれども、年に 1 回、あるいは必要に応じて臨時的にということもあるんですが、教職員組合、労働組合が主催で、研究集会をやっています。北海学園という学校法人に対応して、組合も北海学園教職員組合というのがまずありまして、その下に「大学班」「高校班」、高校も「北海班」「札商班」と三つあります。班と言っても独立して、委員長をおいてやっているんですが、それぞれに教育文化部というのをおいてるわけです。そこが協議して、年に 1 回ですけれども、高校教育と高等教育との関連のところを、今年も今度 25 日にあるんですけれども、五つ六つ分科会を設置して、3 者から教職員、職員も含めてあるんです。この 1 日は法人の方でも参加できる状況を保障しています。

そういう中での、例えば語学教育のあり方ですね。えてして大学の方は高校の方に教育が悪いというふうにボールを投げがちなんですけれども、そうでないかたちでの議論をやっています。これは一つの法人の中に高校と大学があるメリットなのかなと思います。その他では教科ごとに協議の場はちゃんとないように思うんですけれども、必要なことは必要ですね。

上田敦　例えば教職課程を取っている学生さんが高校の方へ行って実習したりとか、そういうのは。

山田　北海・札商だから特に大勢とかそういうことはなくて、これは一般の大学が行っているのと同じ方式で、だいたい学生の出身校に戻るようですが、その流れでやっています。北海・札商は他よりも推薦枠がかなり多い、数十というまとまったかたちでとりますので、その他に高校との関係でいうと、推薦入学という枠をつくっています。これは学校を指定して、人数を指定して、校長推薦で推薦してください、こういった推薦枠制度といったものがあります。それとですね、試験を伴って秋の段階で入学を決めるんです。実際に進学してくるのは翌年の 4 月なんです。これは学校を指定して推薦してもらって、あるレベルに達しているかどうかの試験をやって、決める。すると半年間ありますね。その半年間で合格内定者について添削指導を我々がやります。高校生に指定図書みたいなものを指定して、これの中で自分の読みたいものを読んで一定の枚数感想文よりもうちょっと内容のあるものを提出してもらって、それを添削して返す。2 回ですね。これなども秋の段階で内定しているからできることになると思うんですが。入学前の準備教育みたいな、そんなこともやっています。それも他の大学ではあまりない仕組みじゃないかと思うんですけれど。

ゼミの役割

姉崎　学生の皆さんが出した質問では学生自治会のようなものがあるんですけれど、学生の自主活動はいかがですか。

山田　サークルは、文系、体育系、いろいろありますが、どこかにその一覧が載っているかと思います。だいたい私学というのはそういうのが盛んなんですけれども、顧問教員がついてやっています。

それから自治会と銘打っているのはないんですけれども、「ゼミ協」というのがありまして、ゼミというのは個人ゼミなんです。これは教員 1 人 1 人が何々ゼミということで、カリキュラム上は経営学とか経済学とか一本化されてるんですけれども、実際は誰のゼミだということです。その年で人数にブレがありまして、その年でどこのゼミ室を使うかを調整して決めているんです。

ゼミは今のカリキュラムでいきますと、2 年生でゼミⅠを取り、よほどの事がない限り同じ教員のところで 3 年生でⅡをとる。それからもう一つ、その上に特別演習というのを設けています。

もとはゼミⅠが 3 年でゼミⅡが 4 年だったんです。ところが、就職活動で、どうもゼミⅡがうまく充実したものにならないということで一学年下げたんです。下げた結果どうも 4 年生は暇すぎるということになってですね、それでもう一度特別ゼミを希望者だけですけれども設定して卒論ほどではないけれども、ゼミレポートと卒論の中間みたいなものを提出するのを義務づけている。

そんなことも含めてゼミなんですけどね、ゼミを束ねた学部「ゼミ協」、ゼミナール協議会という組織が学部単位にあります。20 年以上の伝統があ

って、それで話が前後しますけれども、東北学院大学も似たようなことをやっていまして、それで経済学の東北・北海道ブロックゼミというのを、毎年場所を変えてやっていると。だから、活動の基本単位はゼミ、個人教官単位のゼミということになっています。それと、ソフトボール大会なんかも全く教員がかかわらないかたちで毎年やっています。ゼミ単位で。そんなことで、学生単位の交流は割と熱心に行われているということはいえると思います。

学生の就職

光本　学生の就職のことについておうかがいしたいんですが、3 年次の 4 月ですか、就職指導を始めて、いろんなセミナーを開いたり、就職対策でかなり熱心にとりくまれていますよね。それでこれは逆にいうと就職が厳しいことの裏返しじゃないかと思うんですが、こちらの自己点検・評価報告書を拝見しますと、59 頁に卒業生の就職状況が、これは経済学部中心に書かれていますが、内定率だけ見ますと一番新しいところで 75%に達していますけれど、就職希望者数を見ますと、1 部の学生でだいたい 700 人前後いますけれど、ところが就職希望者数を見ますと 400 人、半分より少し多いくらいですよね。ですからかなりの数の方がもうすでに就職希望者のところに載ってこないデータになっていまして、進学者がそんなに多数いるわけでもないと思いますので、やはり卒業したのだけれど就職も進学もしない学生がそれなりの数いるように思うんです。自己点検・評価報告書でもはっきりとは書いてないですけれども、「依然就職環境は厳しく、閉塞感は拭えていない。フリーターなる表現で定職に就職しない学生の増加が、卒業後に就職という図式をますます崩している」ということで、一般論として書かれているようなんですけれども、どうもこれは本学の状況を表しているというように思ったんですが、就職できる学生はいい、しかし、就職も進学もしない学生が次第に増えてきていて、そのことをどうするかという問題が実は大学としては問題になってきているように思うんです。そのような状況なのかということと、それに対して先生方の間で何かとりくみですとか議論なさっていることがあったら教えてください。

山田　十分な答えにならないと思うんですけれども、比率を読みとっていく場合の一つの前提として、実はですね、この 2・3 年、一年ごとに年を追って増えていることの一つに中途退学者があります。これは 1 割ぐらいいるんです。1 割ってことはそれで比率が少し変わるということもあるんですけれども、経済的理由がほとんどです。一般によく言われることですけれども、高い授業料を、国立大学の学費支給者よりも生活水準がどちらかといえば低い、そういう人が多い中で、文字通りお金が続かないということで辞める人が 1 割はいるんです。そのことが一つ問題になっています。

その上で、今お話になられた点があって、その中に、例えば国家公務員Ⅱ種で 70～80 人合格しているわけですね。それをめざして留年でもなく、ともかく卒業したらみっちり一年間どこかの学校、塾とか、早稲田なんとか学院とかありますね。ああいうところに通って、このⅡ種試験あるいは道庁や札幌市の受験をめざして専念している学生の数が実際に入る学生の倍以上はいると思います。

これについては、ときどき辛口で批判されるんですけれども、地域に人材をということはいいんですけれど、もう少し安定志向でなくて、公務員指向でなくて、もっと自由に自分のやりたいことをやる方向に行ってもいいんじゃないか、またそういうふうに指導するべきじゃないか、と言われて、まあそれは確かにそうなんですね。そういうことでも、今言いましたように、公務員指向で 7 月頃に試験があって、落ちてそれで断念してどこかに勤めるんじゃなしに、もう 1 回挑戦するというのがおそらく 200 人前後いるんじゃないかと思います。

それに加えて、今おっしゃった、あわてて就職することもないという感じで考える人が増えているのは事実です。就職部なんかでもそれで本人が決めることだけだけれども、ただ待っているだけじゃいい方向に結びつかないので、一所懸命努力してみてはどうかということを言っています。それから、求人と求職との関係でいうと求人は結構あるんですね、ところが行こうとしない。行こうとしないのにはいろいろな理由があって、もっとしっかりした企業に行きたいというのもあるでしょうし、それから先ほどの公務員指向なんかその中でも最も特徴的ですけれども、札幌から離れたくない。もともと札幌で生まれて育って札幌の大学に入ったということですから。札幌外の企業か

ら来てもあまりに行かない。そんなことを含めて今のような状況なんです。

それから、1 部と 2 部ではちょっと様相が変わっていて、2 部の場合は、先ほどそこまで触れませんでしたけれども、勤労学生が多いことは確かなんですけれども、1 部への希望がかなえられなくて 2 部に入った人が結構います。

それから、受講者が 500～600 人、端的な例で言いますと受講者数が 800 ぐらいと、本学で一番大きな教室でも 450 が限界で、大講堂はありませんので、それはもう全員が来るのが初めから無理な中でやっている。そういう中で、どうしても実質人員 300 を超えるくらいになりますとざわめくんですけれども、今までは 2 部の学生は非常に熱心で、ざわめきがなかったというのが定説で、実際もそうだったんですが、この 2～3 年ずいぶんと大きく分かれています。社会人の方は前の方に座って熱心に聞くんですけれども、なかなか思うように集中してくれない人たちも結構います。

それからやはり経済的な理由だけではなしに辞めていく人も結構いるんですね。だからこれは基本的に手を打っていかないと大変だと思うんです。定期的に、学部から出ている就職委員の先生方から報告があって、議論はしています。でもなかなか名案がうかばないということです。

光本　議論の中身では何か。

山田　立ち入るといっても、教員としてそこまで立ち入れないんじゃないかという意見の人もいます。あとやれるとすればゼミだろうと。ゼミが基本単位になっていますから。ゼミは多くても平均して十数名くらいですから。そういう中では、働くことの意味なんかはゼミでいろいろ日常的に話し合うのが一番効き目があるんじゃないかなんて話はありますけれど、なかなか名案はないんですよね。

姉崎　就職の本社所在地では関東に多い。これは就職する場合に北海道に支社があることが多いということですね。

大学の教育責任と共同の必要

山田　そういうことです。ただ、少数ですけれども本社採用でいく人もいます。あと全体的な雰囲気としては、ざっくばらんな言い方に過ぎるのかもしれませんけども、生き残りということがよく話題になって、そういう中で先ほどの大学間連携なんかともかかわるんですけれども、いい意味で北海学園が一番最初にできた私学ですから、そういう立場を踏まえて、いろんな意味で横の連携のリーダーシップをもっと発揮できる面もいろいろあるだろうと思うんです。

就職のことなど一つとっても、もっと真剣に議論しなければならないと思いますし、それから中途、学費が納められないということで辞めていく人のこともどうするか、これも数回にわたってゼミをネットにしながら個別になんとかならないのかと、指導はしているんですけれどもね。でも結局お金のことっていうのは話し合いだけでなんとかなるという問題ではならないことが多いですから、やっぱり断念しますというケースも非常に増えている。でなかなか手も打てないままにいるんですけれど。それから、私立国立問わず北海道の大学進学率は低いものでですね、相当低いんですよ。

姉崎　10%くらい全国平均よりも低いですね。

山田　ええ。それで基本はそこなんだろうと思うんですけれど。支える経済的な基盤が個別にも、本州ほどではないという、そういうようなことをもっと共通の問題として取り上げていく必要があると思うんですけれども。危機感がどこまでどういうかたちで問題になっているかというと、まだまだ楽観的な見方が強いような気がしますね。

上田理　質問事項の一番最初のところに戻るんですが、北海学園が共同してきた地域について、今の話を伺っていると、どちらかというと道内の地域の行政、あるいは産業界の連携というものが一番強いのかなと思って聞いていたんですけれども、そんな理解でよろしかったでしょうか。

山田　ええ。もうそれに徹していると言ってもいいと思います。それから広げるというのはその先のことだろうと。もちろん並行して先ほどの国際交流などにしても地域性を生かした国際交流ということで、一般的にどこかの外国と交流すればそれでいいということではなしに、国際交流の中にも地域性があるだろうと、そういうことでやはり北海道に教育と研究を通して北海道に責任を持っているという意識は、これは積極的な意味としてあると思います。それを開学の精神としてはそれを気運にしていると言っていいと思います。ですから、北大をはじめとして国立大学がたくさんあるわけですが、それは役割として、北大は北海道のためにというわけじゃないですから、それはおの

ずから位置づけの、役割の違いがあると、それから実際の人材の要請といってもそうなんですね、ですから私ども研究の性質上、よく地域、札幌市内もそうですけれどよく地域に調査に行くんですけれども、もう北海学園大卒の人は数え切れないほどいるって感じで、大変それで助けられる面もあるんですけれども、北海道の地域を担っているんだなあという気はします。

ただ、もう一つ大きな問題は札幌はともかくとして、町村部ですね、よく市を市部、そして町村の自治体を郡部として、市部と郡部と分ける分け方もありますけれども、郡部を支えているのは高校卒の人です。その地域の。これはもう間違いなくそうなんです。そこのところできちっと位置づけし直して、実際地元に残ってがんばっているのは高校卒の人ですから、大学を出ちゃうとこの地域から動いちゃう、ほとんど動いちゃうということがありますので、本当に地域を支えているのは高校卒の人なんだということを地域に対する大学の役割を考えていく上でどう位置づけていくのかと。

だからいい人をできるだけ高校から送ってもらうというんじゃなしに、さきほども途中の質問にもありましたけれど、高校との、まさに直接的に地域を担っている人々の人材育成をしている高校や、さらにさかのぼれば中学なんかにも行きますけれど、とにかく、中等教育までのところに対して大学がどういう責任を持っていくのかというところまで考えないと、入ってきた人だけ教育して卒業と同時に送り出すという、それは基本ですけれどそれだけじゃないだろうっていう、ことはいえると思いますよね。

姉崎　どうもありがとうございました。

山田　なかなかこういう機会ってあるようでありませんで、そういう点では姉崎先生を中心にして非常にいい機会を与えてくださったと思います。今日をきっかけにして本来ですと、それぞれの部署の人にも出席してもらって受け答えしてもらえばよかったと思いますけれど、私のできる範囲にとどまりましたけれども、これを機会に、これからの大学の役割、一つは大学の役割は国公私立を問わずということと、それぞれの置かれている状況を踏まえて相互に協力し合うと、いろいろあると思います。触れませんでしたけれど、北大と大学院の単位互換なんかはすでにやっているわけなんですけれど、そんなことも含めて。

それと同時に、最後にも言いましたように高等教育だけではなしに、全体の教育体系、小学校から、あるいは幼稚園も入るかもしれませんが、教育体系の中での高等教育の役割というんでしょうか、それが大きく問われているようにも思いますので、今日のこの機会をきっかけにして、これからもいろいろ交流できればと思っておりますのでその点、どうぞ宜しくお願いいたします。今日はおこしくださいましてありがとうございました。